

第20回

Indonesia

アジア太平洋小売業者大会 (インドネシア) オンライン参加のご案内

会期 2022年11月28日(月)～30日(水) (オンライン配信は29日(火)、30日(水)の2日間)

会場 アシュリー ホテル (Ashley Hotel Tanah Abang, Central Jakarta)

テーマ 強い小売、強い経済 (Strong Retail, Strong Economy)

ジャカルタ市街地



会場：Ashley Hotel Tanah Abang, Central Jakarta
(アシュリー ホテル)



写真提供：インドネシア共和国観光クリエイティブエコミー省©

日本小売業協会

協賛



日清食品

Panasonic
CONNECT

Deloitte.
デロイトトーマツ



ごあいさつ

20th Asia-Pacific Retailers Convention & Exhibitions

第20回 アジア太平洋小売業者大会の開催にあたって

日本小売業協会は、小売流通業の横断的団体として1978年に設立されて以来、人と情報の交流を目的として様々な活動を行い、海外の小売流通団体などとの連携も活発に行っております。

特にアジア地域では、1983年に「第1回 アジア小売業者大会」を11ヶ国・地域の参加により、東京でスタートして以来、各国持ち回りで隔年に開催しており、今回で20回を迎えることになりました。大会の名称も2007年の東京大会より参加国にオセアニアの国々も加わったことから「アジア太平洋小売業者大会」に変更し、現在では20ヶ国・地域から参加者が集う世界有数の国際会議に発展してきております。

そして、本年11月、コロナ禍により延期となっていた「第20回 アジア太平洋小売業者大会」が開催されることになりました。コロナ感染が収束していない現状に鑑み、今回は大会史上初めてとなる「リアル参加」と「オンライン参加」を併用した「ハイブリッド形式」での大会となります。

日本を含めたアジア太平洋地域の著名な企業経営者、流通小売業トップの方々のご講演を日本にいながら視聴し、地域の小売業の最新状況を知ることができる大変貴重な機会となります。

是非ご参加をいただき、皆様の今後の経営にお役立ていただければ幸いです。



日本小売業協会 会長
野本 弘文

アジア太平洋小売業者大会がインドネシアで開催

第20回 アジア太平洋小売業者大会は、2019年に第19回大会が中国重慶で開催されてから3年後の今年11月にインドネシアで開催されます。アジア太平洋小売業協会連合会（FAPRA）の会長としてこの素晴らしい大会にご参加くださいますよう、皆様をお願い申し上げます。

2020年以降、新型コロナウイルス感染症が世界的に蔓延し、現在も深刻な状況が続いています。パンデミックは世界経済、とりわけ小売業に未曾有の影響を与えました。FAPRAに属する各国の小売業協会は互いに緊密に協力し、パンデミックの予防と抑制に努めて参りました。私たちは、アジア太平洋地域において小売業が成長を取り戻しつつあることを大変嬉しく思っています。FAPRAは、今回の大会を通じて、アジア太平洋地域の小売業者が通常の活動に戻り、早期に復調するための自信と決意を伝えていきたいと考えています。

第20回大会は、インドネシア小売業協会が主催し、ハイブリッド形式にて開催されます。プログラムは新しい哲学、新しい技術、消費者の新しい変化、そしてポストパンデミック時代における小売業者の探求に焦点をあてています。参加者の皆様にとって有益であり、多くのインスピレーションを与えてくれるものと信じています。第20回 アジア太平洋小売業者大会へようこそ。11月にインドネシアでお会いしましょう。



FAPRA 会長
中国商業聯合会 会長
姜 明

ようこそジャカルタへ

第20回アジア太平洋小売業者大会をインドネシアで開催する機会と責任を与えられたことに感謝いたします。このイベントは、ここ数年のコロナとの闘いを継続するための希望の光となります。私たちは、この戦いを続けるために、いくつかのキーワードを持つ必要があります。

1. パンデミック後のニューノーマルに向き合うために、レジリエンス（回復力）と関係性を強くすること。
2. 現代の小売業のロードマップである「デジタルの未来」に立ち向かうためのプラットフォームとなるデジタルトランスフォーメーションを実現すること。
3. 存続し、発展し、常に前進し続けるために、今以上のシナジーとコラボレーションでビジネスを加速させること。

このような思いから、インドネシア小売業協会（APRINDO）の会長として、皆様には、本大会を会場やオンラインで盛り上げていただくようお願いいたします。皆様のリソースを充実させ、連携を強めることができれば、大変幸いに存じます。



インドネシア小売業協会
会長 Roy N. Mondey



インドネシア大会の概要

開催期間	2022年11月28日(月)～30日(水)	
会場	アシュリー ホテル (Ashley Hotel Tanah Abang, Central Jakarta) ※ジャカルタ大会は、アジア太平洋小売業者大会史上初めての、「リアル参加」と「オンライン参加」を併用した「ハイブリッド形式」にて開催されます。 ※本ホテルは実際にジャカルタを訪問して大会に参加する場合の会場です。日本小売業協会としては、現在の新型コロナウイルス感染状況から、「オンライン参加」を原則としてご案内します。ジャカルタを訪問しての参加をご検討の方は、詳細確認のため、事前に事務局までお問合せください。	
主催	アジア太平洋小売業協会連合会 (Federation of Asia-Pacific Retailers Associations/FAPRA) インドネシア小売業協会 (Indonesian Retail Merchants Association/APRINDO)	
テーマ	強い小売、強い経済 (Strong Retail, Strong Economy)	
参加予定者	リアル会場には、FAPRA加盟国・地域や開催国であるインドネシアから流通関係者、消費財メーカー関係者等が、オンライン・プログラムには、世界各国から流通関係者など多数の視聴者が参加する予定です。	  <p>前回重慶大会より (左) 開会式、(右) 野本会長によるカントリーレポート</p>
公用語	英語 (全ての会議に、日本語、英語、中国語、韓国語の同時通訳が用意されます)	
日本人参加者向「オンライン・プログラム」の内容	大会2日目の開会式、本会議および大会3日目の本会議の内容を、同時通訳者による日本語音声にて、オンラインで配信いたします。 ※日本語以外の音声でのご視聴を希望する方は、お申込時にご要望を記載のうえ、併せてお申込みください。	
展示会	インドネシア企業50社以内で展示ブースが設けられる予定です。	
日本事務局	日本小売業協会 ☎03-3283-7920	
協賛	日清食品株式会社 パナソニック コネクト株式会社 デロイト トーマツ コンサルティング合同会社	



イスティクラル・モスクとカテドラル教会



歴史博物館 (バタビア地区)



独立記念塔 (モナス広場)



インドネシア大会プログラム (10月12日 現在)

11月28日(月) 大会初日スケジュール

日本時間	大会イベント・本会議
21:30~23:20	ウエルカムレセプション (ジャカルタを訪問して参加する場合)

11月29日(火) 大会2日目スケジュール

日本時間	大会イベント・本会議
11:00~13:00	開会式 (開会宣言、インドネシア国歌斉唱、歓迎動画の放映等)
	開会宣言・大会プログラム紹介 (大会運営委員長: ジミー・ジャニ氏)
	開会挨拶 (インドネシア商工会議所会頭: アルジャド・ラスジド氏)
	主催者挨拶 (FAPRA会長・中国商業聯合会会長: 姜 明氏)
	主催者挨拶 (インドネシア小売業協会会長: ロイ・マンディ氏)
	基調講演 (インドネシア共和国経済担当調整大臣: アイルランガ・ハルタルト氏)
	基調講演 (インドネシア共和国大統領: ジョコ・ウイドド氏) 【ライブまたは動画放映】
13:00~14:00	開会セレモニー
	基調講演【インドネシアの経済回復】 (インドネシア共和国商業大臣: ズルキフリ・ハッサン氏)
13:00~14:00	会議1【アジア太平洋地域経済: 復興への道筋】
14:00~15:30	展示会場のオフィシャル・オープニング (テープカット) / 昼食
15:30~16:30	会議2【ポストコロナ時代の新たな小売業】
	イオン(株) 取締役 兼 執行役副社長 羽生有希氏 他2名が講演を行う予定
16:30~17:30	会議3【サプライチェーンネットワークの再考】
	AZ-COM丸和ホールディングス(株)・(株)丸和運輸機関 代表取締役社長 和佐見勝氏 他2名が講演を行う予定
17:30~17:50	休憩/展示会場視察
17:50~19:20	会議4【FAPRA各国の小売業の現状 (カントリーレポート)】
	日本小売業協会会長・東急(株) 代表取締役会長 野本弘文氏 をはじめとする各国代表が講演を行う予定

11月30日(水) 大会3日目スケジュール

日本時間	大会イベント・本会議
10:00~11:00	小売業のトップリーダーとのモーニングチャット
11:00~12:00	会議5【未来に向けた小売業の変革】
	(株)三越伊勢丹ホールディングス 取締役 代表執行役社長 CEO 細谷敏幸氏 他2名が講演を行う予定
12:00~13:00	会議6【サステナブルな小売業: SDGsへの貢献】
	(株)セブン&アイ・ホールディングス 取締役 常務執行役員 伊藤順朗氏 他2名が講演を行う予定
13:00~14:00	会議7【ポストコロナ時代のニューリテールにおけるSMEエンゲージメントの推進】
14:00~15:00	昼食/展示会視察
15:00~16:00	会議8【ニューリテールにおけるカスタマーエンゲージメント】
16:00~17:00	会議9【小売業の海外展開のためのニューゲームとニュールール】
17:00~17:30	休憩/展示会視察
17:30~18:30	会議10【メタバースの中心で果たす小売業の役割】
18:30~19:30	会議11【小売業への投資の魅力】
21:00~24:00	ガラディナーと次回大会への引継式

- 時差の関係で、ジャカルタ時間は日本時間から2時間マイナスした時間となります。
- 各会議セッション (会議4を除く) は、モデレーターのリードのもと、1時間の時間内に、3名の講師が、各々15分以内で講演を行う予定です。
- の部分が日本語音声で配信を予定しているオンライン・プログラムとなります。
※日本語音声以外の音声で視聴をご希望の方は別途、お申込みを受付けます。
- 講演の日時、講演者を含むプログラムについては、変更になる可能性があります。また、現時点で未定となっている各会議の講演者情報を含めた大会の詳細は以下ホームページ、SNSにてご案内してまいります。

日本小売業協会ホームページ: <https://www.japan-retail.or.jp>

APRINDO大会専用ホームページ (英語): <https://www.aprce2022.com>

SNS: Instagram、Facebook、YouTube、TikTok、LinkedInはそれぞれ「aprce2022」で検索してください。



日本人講演者のご紹介

※講演順にご紹介しています。
※会議セッション時間中に、日本人講演者を含めた3名が各々15分以内で講演を行う予定です（カントリーレポート除く）。
※日本人講演者は事前収録動画にて参加する予定です。

11月29日(火) 日本時間 15:30~16:30

ポストコロナ時代の新たな小売業

イオンは純粋持ち株会社「イオン株式会社」とGMS事業を核とした小売り、総合金融、デベロッパー、サービス等の事業を合わせ、約300の企業で構成する企業グループです。連結営業収益は8兆7,000億円、日本、中国、アセアン各国において2万を超える店舗・事業所を有し、56万人のイオンピープルが地域に根差した活動しております。

私たちは、「お客さまを原点に平和を追求し、人間を尊重し、地域社会に貢献する。」という基本理念のもと、絶えず革新し続ける企業集団として、「お客さま第一」を実践しています。

新型コロナウイルス感染症拡大によって、世界は激変の時代に突入しています。イオンはこの未曾有の環境変化を飛躍的な成長を遂げる機会と捉え、大胆な変革を推し進めて参ります。

イオン株式会社
取締役 兼 執行役副社長 デジタル担当

はぶ ゆき
羽生 有希氏



1991年4月 ジャスコ(株) (現イオン(株)) 入社
2004年9月 イオンチャイナ (現イオン華南) 管理本部長
2013年5月 北京イオン 総経理
2014年3月 イオン(株) 執行役 中国事業最高経営責任者
イオングループ中国本社 董事長・総裁
2017年5月 イオンストアーズ香港 代表取締役社長
2020年3月 イオン(株) 執行役副社長 デジタル・中国担当
2021年3月 イオン(株) 執行役副社長 デジタル担当 (現任)
2021年5月 イオングループ中国本社 董事長
2022年5月 イオン(株) 取締役 (現任)

11月29日(火) 日本時間 16:30~17:30

日本のEC市場の成長とロジスティクス

丸和運輸機関は、「お客様第一義」の会社です。価値創造で小売業の成長戦略を実現すべく、お客様のロジスティクス改革や新しいビジネスモデルを創造する3PL事業を展開し、お陰様で設立50周年を迎えることができました。

コロナ禍の経営では、今までにない変化対応力が求められています。当社グループはお客様と持続的な成長を図るため、企業文化である「桃太郎文化」を核に、経営資源をEC物流、低温食品物流、医薬・医療物流に集中し、新しいロジスティクスの構築とBCP物流事業に挑戦しております。

日本では少子高齢化の中、物販系BtoCのEC市場が13.2兆円（前年比8.61%増）で、今後もロジスティクスを核として更なる成長が続くと予測しております。当社グループは「3PL&プラットフォームカンパニー」として小売業界の発展に貢献致します。

AZ-COM丸和ホールディングス株式会社
株式会社 丸和運輸機関 代表取締役社長

わ さ み まさる
和佐見 勝氏



1970年1月 丸和運輸機関を創業
1973年8月 丸和運輸機関を設立
2014年4月 東京証券取引所 市場第二部に上場
2015年4月 東京証券取引所 市場第一部に指定
2016年10月 (一社)AZ-COM丸和・支援ネットワーク代表理事 (現任)
2017年5月 (一社)日本3PL協会会長 (現任)
2019年4月 (一財)丸和財団 (現(公財)和佐見丸和財団) 代表理事 (現任)
2022年4月 東京証券取引所 市場区分変更に伴いプライム市場を選択・移行

11月29日(火) 日本時間 17:50~19:20

日本の小売業の現状と課題 (カントリーレポート)

日本の小売業界は、人口の減少、高齢化の進展といった構造的な変化とともに、消費者ニーズの多様化、EC市場の拡大による「リアルとネット」の融合、デジタル化に向けたキャッシュレス決済の導入、無人店舗化への対応、外国人観光客の増加など、様々な環境変化に対応してきました。

こうした中、一昨年から拡大した新型コロナウイルス感染症は、人々の生活様式や働き方までも大きく変え、小売業界においても、実店舗の売上が減少する一方で、Eコマースが急速に成長するなど極めて大きなインパクトを与えました。

小売業界は、新型コロナウイルスへの対応が引き続き求められていますが、本年2月のロシアによるウクライナ侵攻に起因するエネルギーや原材料価格の上昇は、物価高をもたらし、価格転嫁や店舗運営コストの上昇といった新たな経営課題に直面しています。

日本小売業協会 会長
東急株式会社 代表取締役会長

の も と ひろふみ
野本 弘文氏



1971年4月 東京急行電鉄(株) 入社 (現 東急(株))
2007年6月 同社 取締役
2008年1月 同社 常務取締役
◇ 6月 同社 専務取締役
2010年4月 同社 執行役員 都市生活創造本部長
◇ 6月 同社 代表取締役 専務取締役
2011年4月 同社 代表取締役社長
2015年6月 同社 代表取締役社長 社長執行役員
2018年4月 同社 代表取締役会長 (現任)
2019年5月 日本小売業協会 会長

11月30日(水) 日本時間 11:00~12:00

お客様の暮らしを豊かにする“特別”な百貨店を中核とした小売グループへ

～日本の誇り、世界への発信力を持ち、高感度上質消費において最も支持される“特別な”存在～

日本の百貨店業界は長らく大変厳しい経営環境にあります。それはバブルの時代にお客さまをマスで捉えていたやり方が、時代が変わりお客さまが変わっても私たち百貨店が変えようとしてこなかった結果です。

当社においても三越と伊勢丹という大きな二つののれんが統合して14年余り、ここで改めて基本に立ち返り、一人一人のお客さまと「個」でしっかり向き合い、丁寧にニーズをくみ取りながら、百貨店の再生を図る必要があります。

いま、私たちが持っているのれんの力、お客さま、従業員、保有する店舗や不動産の強みを最大限に生かし、「特別な」百貨店を中核とした小売グループへと変革する計画を進めています。

何が特別なのか。どうやって変革するのか。それをお話したいと思います。

株式会社 三越伊勢丹ホールディングス
取締役 代表執行役社長 CEO

ほそや としゆき
細谷 敏幸氏



1987年4月 (株)伊勢丹 入社
2015年4月 (株)三越伊勢丹 執行役員 営業本部商品統括部 婦人雑貨統括部長
2016年4月 同執行役員 営業本部商品統括部 婦人雑貨統括部長 兼 営業本部商品統括部 特選・宝飾時計統括部長
2017年4月 当社執行役員 経営戦略本部 経営企画部長
2018年4月 (株)岩田屋三越 代表取締役 社長執行役員
2021年4月 当社代表執行役社長 CEO / (株)三越伊勢丹 代表取締役社長 執行役員 (現任)
2021年6月 当社取締役 代表執行役社長 CEO (現任)
2021年8月 新光三越百貨股份有限公司董事 (現任)

11月30日(水) 日本時間 12:00~13:00

セブン&アイグループのサーキュラー・エコノミーの追求

セブン&アイグループは優先的に取り組むべき社会課題を特定したマテリアリティ(2014年策定、2022年改訂)を基軸に、SDGsの達成に向けた取り組みを推進しています。2019年には環境の4つのテーマで明確なKPIを持った「環境宣言 GREEN CHALLENGE 2050」を公表しました。今回は、SDGsの12「つくる責任つかう責任」、14「海の豊かさを守ろう」等をゴールに据えたペットボトルリサイクルの取り組みをご紹介します。日本国内では圧倒的に処理能力が足りないペットボトルのリサイクル事業への出資も複数行い、店頭回収からリサイクルペットの製造、オリジナル商品セブンプレミアムでのリサイクルペットの積極的再使用といった一連のリサイクルループを形成しています。

今後も様々な分野でサーキュラー・エコノミーを推進していきます。

株式会社 セブン&アイ・ホールディングス
取締役 常務執行役員 経営推進本部長

いとう じゅんろう
伊藤 順朗氏



1982年4月 三井信託銀行(株) 入社
1987年9月 米国クレアモント大学経営大学院 修士課程入学
1989年3月 米国ノード・ストローム 入社
1990年8月 (株)セブン-イレブン・ジャパン 入社
2009年5月 (株)セブン&アイ・ホールディングス 取締役 (現任) 執行役員 事業推進部シニアオフィサー
2011年4月 当社 CSR統括部シニアオフィサー
2016年5月 当社 グループ関係会社管掌
2016年12月 当社 常務執行役員 (現任) 経営推進室長
2017年3月 (株)イトーヨーカ堂 取締役
2018年3月 当社 経営推進本部長 (現任)
2019年7月 (株)アインホールディングス 社外取締役 (現任)

日本以外からも、著名なビジネスリーダーや流通小売業のトップが講演を行う予定です。開催国のインドネシア企業 (Lulu Hypermarket、Super Indo、IKEA Indonesia、Matahari等) やフィリピン企業 (Penshoppe Group) に加え、中国で小売業者のデジタル化を支援するDMallや、WanDa Group等の参加が予定されています。

確定した講演者は、以下ホームページでご案内してまいります。







日本小売業協会ホームページ: <https://www.japan-retail.or.jp>

APRINDO大会専用ホームページ (英語): <https://www.aprce2022.com>

※APRINDO大会ホームページを翻訳ソフトで確認いただくと、誤って表記される場合がございます。








アジア太平洋小売業協会連合会 (FAPRA)

	日本	インドネシア共和国	オーストラリア連邦	中華人民共和国	フィジー共和国	香港	
加入団体	日本小売業協会  Japan Retailers Association	インドネシア小売業協会  Indonesian Retail Merchants Association	オーストラリア小売業協会  Australian Retailers Association	中国商業聯合会  China General Chamber of Commerce	フィジー小売業協会  Fuji Retailers Association	香港小売業協会  Hong Kong Retail Management Association	
面積	37万8,000km ²	191万6,907km ²	769万2,024km ²	960万km ²	1万8,270km ²	1,110.2km ²	
人口	1億2,505万人▲	2億7,020万人	2,569万人	14億1,178万人	896,444人	747万人	
首都	東京	ジャカルタ	キャンベラ	北京市	スバ	—	
実質GDP成長率	△4.83%	3.7% ★	△2.44%	8.1% ★	△15.7%	△6.14%	
名目GDP総額	5,048.7十億ドル	1,112十億ドル★	1,359.3十億ドル	14,867十億ドル	453.9十億ドル	349.4十億ドル	
一人当たりの名目GDP	40,146ドル	4,350ドル★	52,825ドル	10,511ドル	—	46,753ドル	
輸出入額	輸出	638,167百万ドル	231,522百万ドル★	251,923百万ドル	3,368,005百万ドル★	834.4百万ドル	552,773百万ドル
	対日本	—	17,855百万ドル★	30,992百万ドル	165,902百万ドル★	33億円	14,117百万ドル
	輸入	631,195百万ドル	196,190百万ドル★	214,735百万ドル	2,678,836百万ドル★	1,747.5百万ドル	573,785百万ドル
	対日本	—	14,644百万ドル★	12,889百万ドル	206,153百万ドル★	44.7億円	33,527百万ドル
日本企業の投資案件と投資額	—	8,817件 25億8,800万ドル	— 20,573百万豪ドル	—	—	— 2,162億香港ドル◇	
日本企業の進出企業数	—	1,489社◇	787社◇	3万2,887社◇	24社	582社★	
日本への渡航者数	—	412,779◇	621,771◇	9,594,394◇	2,038◇	2,290,792◇	
データ参照元	ジェトロ/JNTO	ジェトロ/JNTO	ジェトロ/JNTO	ジェトロ/JNTO	外務省/JNTO	ジェトロ/JNTO	

	フィリピン共和国	シンガポール共和国	スリランカ民主社会主義共和国	チャイニーズタイペイ	タイ王国	トルコ共和国	
加入団体	フィリピン小売業協会  Philippine Retailers Association	シンガポール小売業協会  Singapore Retailers Association	スリランカ小売業協会  Sri Lanka Retailers Association	チャイニーズタイペイ小売業協会  Retailers Association of Chinese Taipei	タイ小売業協会  Thai Retailers Association	トルコ小売業協会  Turkish Federation of Shopping Centers and Retailers	
面積	30万km ²	728.3km ²	6万5,610km ²	36,197万km ²	51万3,115km ²	78万43km ²	
人口	1億98万人●	569万人	2,191万人	2,356万人	6,659万人	8,468万人★	
首都	マニラ首都圏	シンガポール	スリ・ジャヤワルダナプラ・コッテ	—	バンコク	アンカラ	
実質GDP成長率	△9.6%	△5.39%	△3.57%	3.1%	1.6%★	1.79%	
名目GDP総額	362十億ドル	340.0十億ドル	80.7十億ドル	669.0十億ドル	506.47十億ドル★	719.5十億ドル	
一人当たりの名目GDP	3,330ドル	58,902ドル	3,679ドル	28,371ドル	7,809ドル★	8,548ドル	
輸出入額	輸出	65,215百万ドル	287,889百万ドル	10,791百万ドル	345,211百万ドル	269,588百万ドル★	169,646百万ドル
	対日本	9,807百万ドル	13,931百万ドル	203百万ドル	23,400百万ドル	27,086百万ドル★	441百万ドル
	輸入	89,812百万ドル	261,352百万ドル	16,025百万ドル	285,817百万ドル	229,633百万ドル★	219,516百万ドル
	対日本	8,154百万ドル	14,386百万ドル	529百万ドル	45,882百万ドル	38,656百万ドル★	3,743百万ドル
日本企業の投資案件と投資額	— 94億ペソ	— 85億ドル	— 1,699万ドル	283件 964.37百万ドル	210件 643億5,700万パーツ	— 638億円★	
日本企業の進出企業数	1,469社◇	800社★	144社★	501社	1,658社★	259社	
日本への渡航者数	613,114◇	492,252◇	28,380◇	4,890,602◇	1,318,977◇	22,724◇	
データ参照元	ジェトロ/JNTO	ジェトロ/JNTO	ジェトロ/JNTO	ジェトロ/JNTO	ジェトロ/JNTO	ジェトロ/JNTO	

加盟団体と各国・地域基礎データ

インド	大韓民国	キルギス共和国	マレーシア	モンゴル国	ミャンマー連邦共和国	ニュージーランド
インド商工会議所連盟	韓国小売業協会	キルギスタン商工会議所	マレーシア小売業協会	モンゴル商工会議所	ミャンマー小売業協会	ニュージーランド小売業協会
						
Federation of Indian Chambers of Commerce and Industry	Korea Retailers Association	Chamber of Commerce and Industry of the Kyrgyz Republic	Malaysia Retailers Association	Mongolian National Chamber of Commerce & Industry	Myanmar Retailers Association	Retail New Zealand
328万7,263km ²	10万413km ²	19万8,500km ²	33万290km ²	156万4,100km ²	67万6,578km ²	27万534km ²
13億7,860万人◇	5,178万人	670万人▲	3,275万人★	335万7,542人	5,707万人★	511万人
デリー	ソウル	ビシュケク	クアラルンプール	ウランバートル	ネーピードー	ウェリントン
△7.3%	4.0%★	3.7%★	3.1%★	△4.6%	3.19%	△2.99%
135,127十億ルピー	1,797,810百万ドル★	8.54億ドル★	373十億ドル★	13.3十億ドル	81.3十億ドル	209.3十億ドル
1,965ドル	34,744ドル★	1,283ドル★	10,350ドル	3,965ドル	1,527ドル	41,127ドル
290,761百万ドル	644,400百万ドル★	19.64億ドル	299,129百万ドル★	7,576.3百万ドル	16,999百万ドル	38,825百万ドル
4,435百万ドル	30,062百万ドル★	0.63億円★	18,173百万ドル★	16億円	1,241百万ドル	2,292百万ドル
391,059百万ドル	615,093百万ドル★	36.84億ドル	238,216百万ドル★	5,293.9百万ドル	17,586百万ドル	37,205百万ドル
10,925百万ドル	54,642百万ドル★	12.27億円★	17,793百万ドル★	364億円	552百万ドル	2,115百万ドル
—	176件	—	59件（製造業）	—	126件★	—
1,445.77百万ドル	727.33百万ドル	—	1,650.6百万リングギ	10億8,329万ドル	25億4,069万ドル★	—
1,455社（4,948拠点）	—	—	1,544社	519拠点	433社	200社◇
175,896◇	5,584,597◇	1,695◇	501,592◇	31,513◇	30,977◇	94,115◇
ジェットロ/JNTO	ジェットロ/JNTO	外務省/JNTO	ジェットロ/JNTO	ジェットロ/外務省/JNTO	ジェットロ/JNTO	ジェットロ/JNTO

※ [日本小売業協会] と第20回大会主催団体の [インドネシア小売業協会] 以外の加盟団体は、それぞれの国・地域の英文表記のアルファベット順にて掲載しています。

※ 各種データの出席などの詳細は、当協会のホームページにてご確認ください。

※ データは2020年のデータが基本ですが、2015年は「●」、2019年には「◇」、2021年は「★」、2022年は「▲」のマークがついています。

ベトナム社会主義共和国

ベトナム小売業協会


Association of Vietnam Retailers
33万1,690km ²
9,758万人
ハノイ
2.6%★
271.16十億ドル
2,779ドル
282,629百万ドル
19,268百万ドル
262,691百万ドル
20,345百万ドル
427件
121.9百万ドル
1,985社
495,051◇
ジェットロ/JNTO

過去のアジア太平洋小売業者大会ヒストリー

	会 期	参 加 国	参 加 者	テ ー マ
第1回 東京大会	1983年4/26-29	11ヶ国・地域	660名（内、日本262名）	流通業の未来戦略 IN ASIA
第2回 ソウル大会	1985年10/15-18	11ヶ国・地域	521名（内、日本249名）	アジア小売業を取り巻く環境の変化とそれに対応する戦略
第3回 香港大会	1987年 9/8-10	11ヶ国・地域	577名（内、日本335名）	アジア小売業のダイナミクス
第4回 シンガポール大会	1989年9/19-22	11ヶ国・地域	1,180名（内、日本616名）	1990年代におけるアジア小売業の新たな広がりと躍進
第5回 バンコク大会	1991年11/5-9	11ヶ国・地域	1,281名（内、日本574名）	変動する世界の中のアジア小売業
第6回 マニラ大会	1993年10/5-8	12ヶ国・地域	1,295名（内、日本275名）	21世紀に向けての小売業の飛躍
第7回 クアラルンプール大会	1995年9/19-21	12ヶ国・地域	1,757名（内、日本750名）	流通業の未来と2020年のビジョン
第8回 アデレード大会	1997年10/28-31	14ヶ国・地域	1,322名（内、日本633名）	新時代に向けての小売業の挑戦
第9回 台北大会	1999年9/7-9	14ヶ国・地域	1,698名（内、日本633名）	21世紀に向けての小売業の挑戦
第10回 ジャカルタ大会	2001年9/4-6	14ヶ国・地域	1,115名（内、日本621名）	変貌するグローバル市場における小売業の対応
第11回 クライストチャーチ大会	2003年9/23-25	14ヶ国・地域	1,390名（内、日本608名）	リフレッシュ
第12回 北京大会	2005年9/6-10	17ヶ国・地域	2,690名（内、日本997名）	革新と協力
第13回 東京大会	2007年10/10-12	17ヶ国・地域	3,156名（内、日本1,914名）	先進、そして調和
第14回 ソウル大会	2009年10/14-16	17ヶ国・地域	3,403名（内、日本511名）	Retail for the Future of Life & Economy
第15回 シンガポール大会	2011年10/10-13	14ヶ国・地域	1,900名（内、日本623名）	Discover Differentiate Deliver !
第16回 イスタンブール大会	2013年9/23-25	17ヶ国・地域	2,164名（内、日本620名）	The New World, The New Retail, The New Consumer
第17回 マニラ大会	2015年10/28-30	17ヶ国・地域	1,800名（内、日本500名）	急伸するアジア
第18回 クアラルンプール大会	2017年10/25-27	17ヶ国・地域	2,000名（内、日本452名）	変革と創造、その先に
第19回 重慶大会	2019年9/5-7	20ヶ国・地域	3,900名（内、日本480名）	新しい小売、新しい消費、新しい潮流 ～連携と共有



参加お申込要領

参加の形式

日本小売業協会としては、現在の新型コロナウイルス感染状況から、大会2日目、3日目の日本語同時通訳による「オンライン参加」を原則としてご案内します。ジャカルタを訪問しての参加をご検討の方は、詳細確認のため、事前に事務局までお問合せください。

オンライン参加登録料

5,000円（税込）／1名

参加申込方法

お申込みは日本小売業協会WEBサイトから行ってください。下記のURLあるいはQRコードにアクセスをし、申込フォームにご入力をお願いします。

https://japan-retail.or.jp/jra_activities/22_11_28_online/



- お申し込み後、受付完了メールが送付され、別途、請求書（PDF）をお送りいたします。参加登録料は請求書に記載の銀行口座にお振込み願います。お振込みの確認後、参加者様の視聴用個別URLを送信します。
- 日本語音声以外でのご視聴をご希望の方は申込時に、ご要望を記載のうえ、併せてお申込みください。
- お客様のご都合によるキャンセルにつきましては、参加登録料の返金はいたしません。
- 主催者（インドネシア小売業協会）の事情により、講師等のプログラムが変更になったり、日本語以外の音声での配信になる場合がございます。また、インドネシアと日本間の回線状況によっては映像が乱れることがあります。その場合でも参加登録料の返金はいたしません。

申込締切日時

2022年11月14日(月) 12:00

<個人情報の取扱いについて>

お申込みにあたりご入力いただいた個人情報につきましては、本大会の申込受付および運営上の管理のために利用させていただきます。また、日本小売業協会が主催する各種事業のご案内に利用させていただく場合がございます。予めご了承ください。

【お問合わせ先】 日本小売業協会 ☎03-3283-7920

ホームページ <https://www.japan-retail.or.jp/>



20th Asia-Pacific Retailers Convention & Exhibition